

## 企業動向調査（第14回）

平成12年7～9月期の実績及び平成12年10月～平成13年3月期の見通し  
 - 海外現地法人の動向等に見る今期の特徴 -

海外現地法人売上高のD I（平成12年10月～平成13年3月期の見通し）水準は、前期と比べ9.5ポイントと2期連続の悪化。高水準のD Iに変化の兆しがみえてきた。

海外現地法人の売上高（円ベース）の前年同期比は3期連続の増加。特にアジアの各地域の売上高が引き続き拡大している。

一方、国内本社企業売上高は4期連続の増加。

海外現地法人売上高D I（注1）は前期と比べ9.5ポイント（35.5 26.0）と2期連続の悪化となった。地域別にみるとすべての地域で悪化しており、特にASEAN4（同 15.1ポイント）、NIES3（同 18.0ポイント）の悪化が目立った。比較的高い水準で推移してきたD Iに変化の兆しがみえてきた。

なお、国内本社企業売上高D Iは前期比2.1ポイントと2期連続で改善したが、改善幅は前期と比べ大きく縮小した。D I水準は6期連続プラスで推移（11年7～12月期13.4 22.0 18.2 13.9 27.2 当期29.3）している。

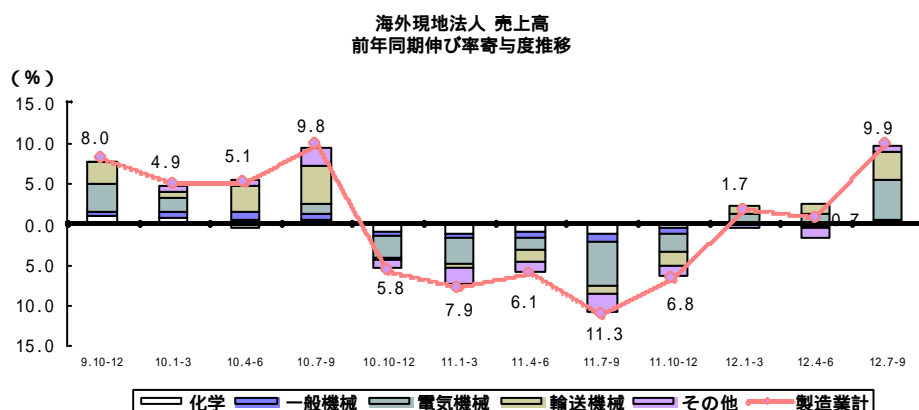
海外現地法人売上高（円ベース（注2））は、現地通貨安であるにもかかわらず前年同期と比べ9.9%と3期連続で増加した。地域別にみてもすべての地域で増加した。特にアジアでは、電気機械、輸送機械等の需要が好調であったことを背景として4期連続の増加となった（11年7～9月期同6.4% 同11.5% 同9.2% 当期同15.2%）。アジアを地域別にみると、ASEAN4（11年7～9月期同9.1% 同14.0% 同10.3% 当期同17.2%）、NIES3（11年7～9月期同2.2% 同7.6% 同8.4% 当期同12.6%）で4期連続増加、中国・その他アジア（11年4～6月期同0.9% 同0.3% 同7.4% 同12.6% 同8.6% 当期同15.1%）で6期連続増加と、売上高は引き続き拡大している。

今期（7～9月期）の売上高及び売上高D I（平成12年10～平成13年3月期見通し）

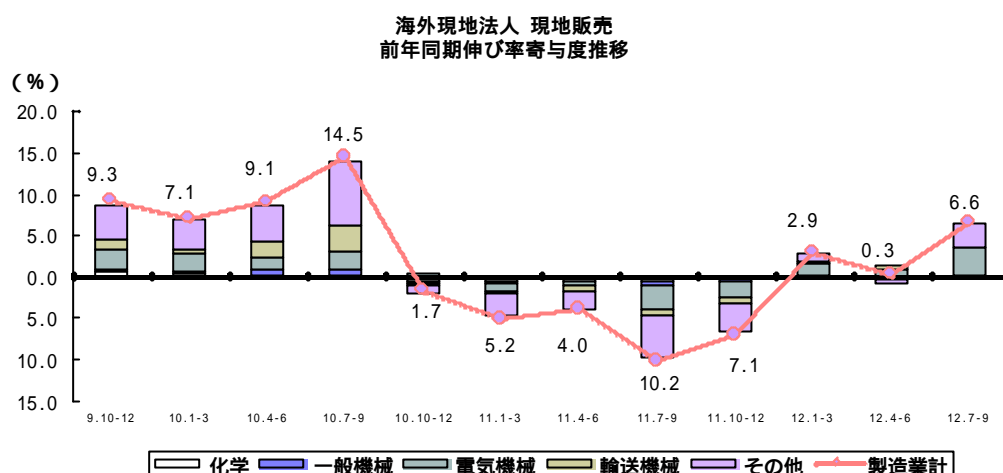
	売上高前年同期比（%）		D I（平成12年10～平成13年3月期見通し）前期比増減（ポイント）	
	4～6月期	7～9月期		
北米	1.9	8.0	1.8	( 28.0 26.2)
アジア	9.2	15.2	13.1	( 42.3 29.2)
ASEAN4 *	10.3	17.2	15.1	( 48.5 33.4)
NIES3 *	8.4	12.6	18.0	( 29.0 11.0)
中国・その他アジア	8.6	15.1	7.6	( 42.9 35.3)
欧州	4.5	5.1	4.1	( 19.3 15.2)
現地法人計	0.7	9.9	9.5	( 35.5 26.0)
国内本社企業	4.8	4.2	2.1	( 27.2 29.3)

\* ASEAN4（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア）

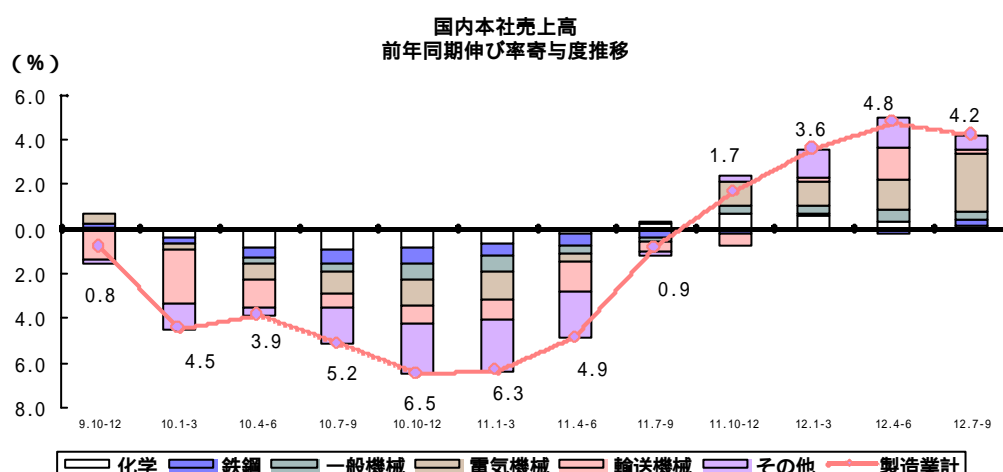
\* NIES3（シンガポール、台湾、大韓民国）



海外現地法人の現地販売<sup>(注3)</sup>額は、すべての地域で増加となったことから、前年同期比6.6%と3期連続の増加となった。



一方、国内本社企業売上高は、電気機械を中心に13業種中10業種が増加したことから4期連続の増加となった。特に電気機械は前年同期比9.9%と大幅増加となり、同売り上げ高増加幅に占める割合が28.6%から61.8%にまで高まっている。

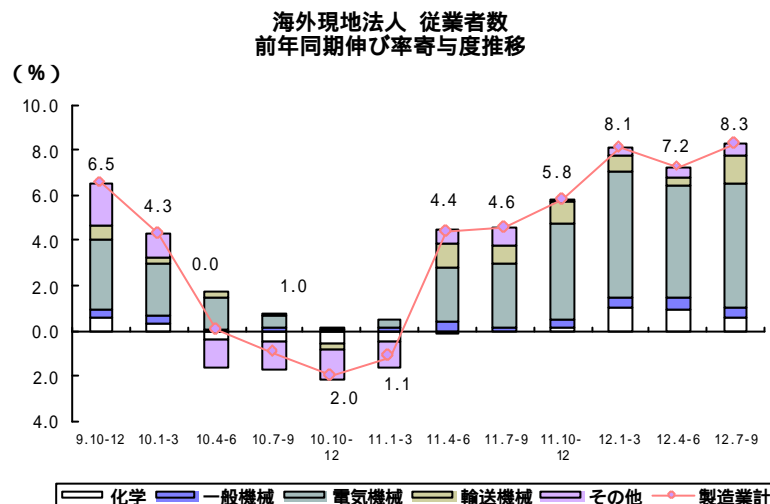


海外現地法人による設備投資額は、北米、ASEAN4を中心に前年同期比10.7%の増加となったが、D Iは4期ぶりに悪化。

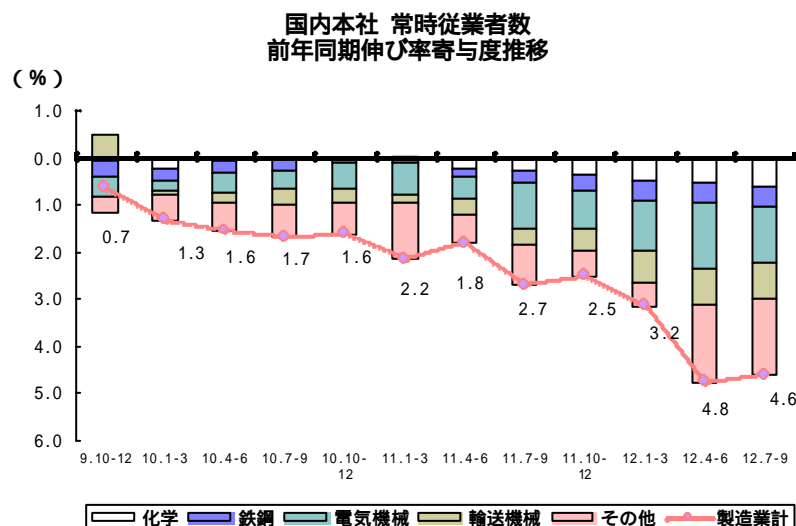
海外現地法人による設備投資額は、電気機械、輸送機械等を中心に前年同期比10.7%の2桁増加となった。地域別では北米（同56.8%）、ASEAN4（同61.4%）、中国・その他アジア（84.6%）の増加が目立つ。しかしながら、D Iをみると前期比 2.8ポイントと4期ぶりに悪化した。

雇用実績は、海外現地法人では6期連続の増加となった一方、国内本社企業で前年同期と比べて減少幅は縮小しているものの、依然減少傾向が続いている。  
海外雇用比率は69.2%と前年同期比8.3ポイントの上昇。

海外現地法人の雇用実績（＝従業者数。以下同じ。）は174万9千人で、電気機械、輸送機械を中心として前年同期比8.3%と6期連続で増加（11年4～6月期同4.4% 同4.6% 同5.8% 同8.1% 同7.2% 当期同8.3%）した。地域別にみてもすべての地域で増加。特に中国・その他アジア（同14.2%）ASEAN4（同13.1%）で引き続き大幅な増加となっている。



一方、国内本社企業の雇用実績は252万8千人で、前年同期比 4.6%の減少となった。減少幅は前期よりも0.2ポイント縮小（同 4.8% 同 4.6%）したものの、依然減少の勢いは止んでいない（11年7～9月期同 2.7% 同 2.5% 同 3.2% 同 4.8% 当期同 4.6%）。結果、海外雇用比率<sup>（注4）</sup>は69.2%となり、前年同期と比べ8.3ポイント上昇した。

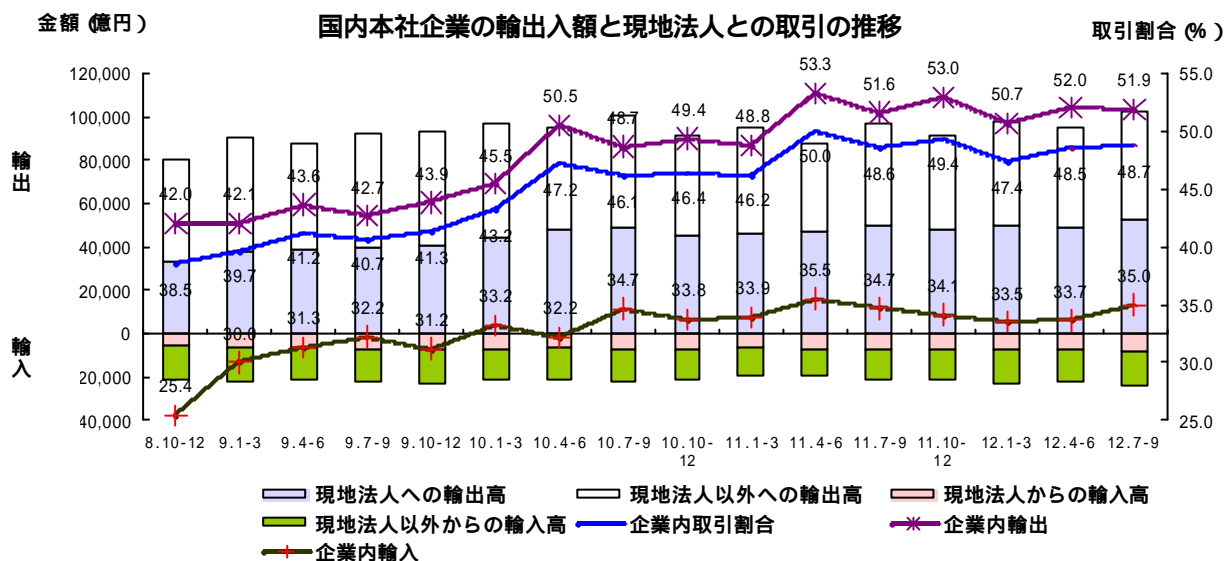


D Iの前期比増減でみると、国内本社企業は 3.9ポイント悪化し、水準も依然マイナスで推移している。また、海外現地法人も、すべての地域で悪化したことから 3.0ポイントと2期連続の悪化となった。

**国内本社企業と海外現地法人間の取引（輸出入）割合は前年同期と比べ横ばいで推移。**

国内本社企業と海外現地法人間における企業内取引をみると、海外現地法人向け輸出は前年同期比5.7%増加したことから、国内本社企業の総輸出に占める割合は同0.3%ポイント上昇して51.9%となった。一方、海外現地法人からの輸入は電気機械を中心に同13.8%の大幅増加となったことから、国内本社企業の総輸入に占める割合は35.0%と同0.3%ポイント上昇した。

国内本社企業の総輸出入に占める海外現地法人との輸出入割合は、前年同期と比べ横ばいで推移（48.6% 48.7%）した。



注1：DI = 増加と回答した企業の割合 - 減少と回答した企業の割合

DIの前期比 = 当期DI - 前期DI

注2：本調査の調査対象となる海外現地法人が所在する各国通貨の対日本円レートを前年同期と比較すると、多くが現地通貨安（米ドルでは前年同期比 5.3%、ユーロでは同 18.3%）であることに留意を要する。

なお、各国通貨の対日本円レートの変動については、6ページの「各地域の主要通貨の対日本円レートの推移」を参照のこと。

注3：現地販売とは、海外現地法人の所在国内での販売を指す。

注4：海外雇用比率 = 海外現地法人従業員数 / 国内本社企業常時従業員数

## アジア地域からの逆輸入額は、ＩＴ関連電気機械が拡大鮮明

海外現地法人の日本向け輸出（逆輸入）実績は、7715億円（前年同期比15.4％）で、４期連続の増加となった。特にアジアでは同17.4％と４期連続で２桁の増加となり、なかでもウェイトの高い電気機械の増加が大きく寄与している。

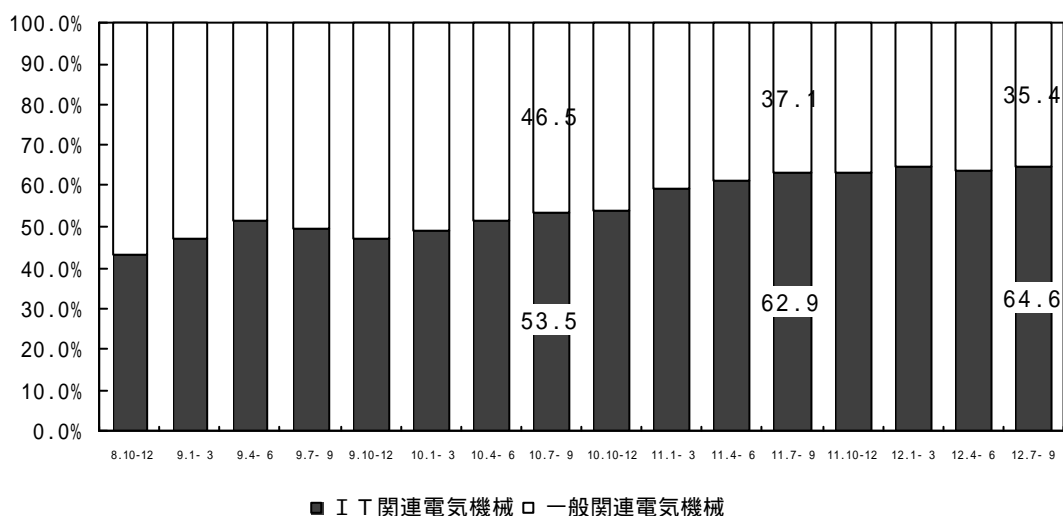
そこで、アジアにおける電気機械をＩＴ関連とそれ以外の一般関連に分けてみると、ＩＴ関連は当期の前年同期比が20.3％と大幅な増加が続いている（表１）のに対し、一般関連では同11.7％の増加になっている。これをＩＴ関連と一般関連との割合の推移（図１）でみると、ＩＴ関連の割合に高まりがみられ、当期は64.6％と前年に比べ 1.7％ポイント上昇となった。

**表１ アジアにおける電気機械の日本向け輸出のⅡ関連の動向**

単位：百万円、％

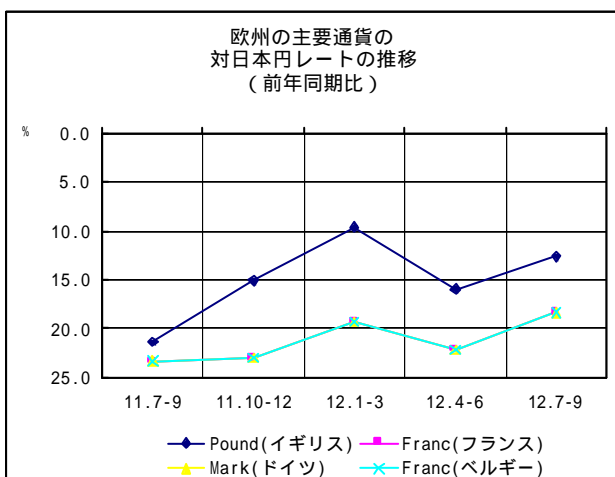
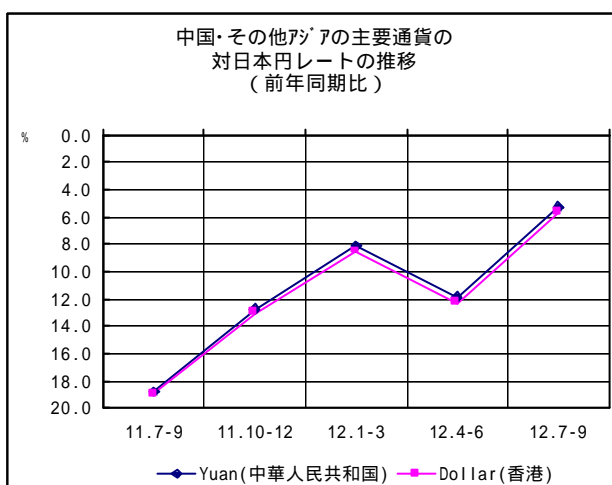
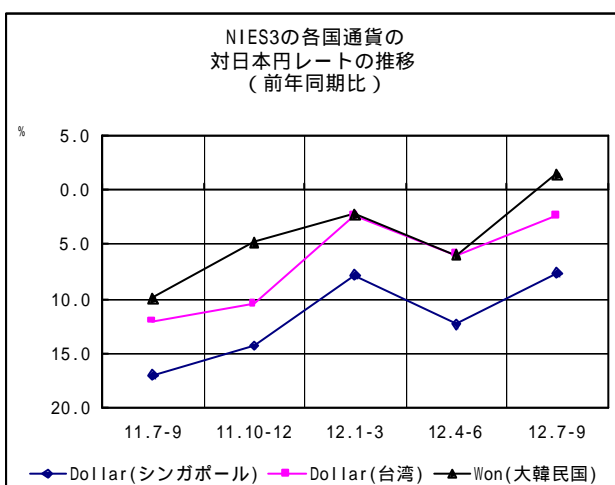
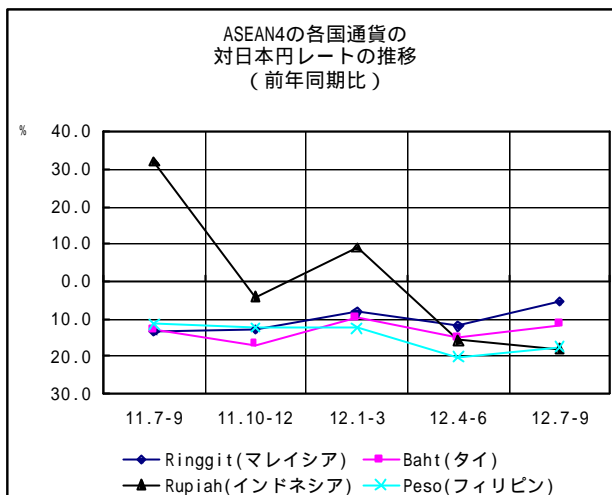
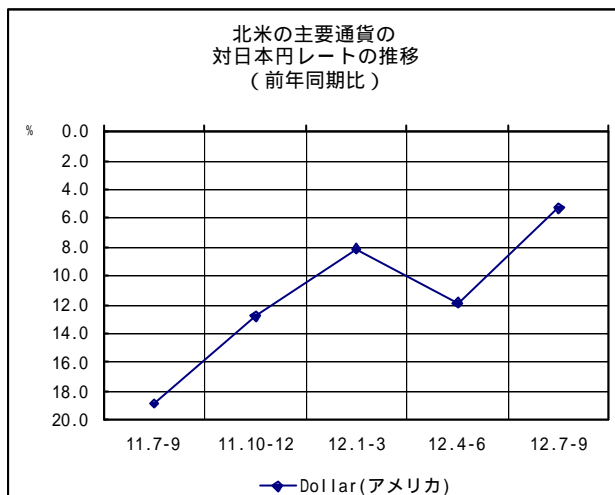
		11		12		
		7- 9	10-12	1- 3	4- 6	7- 9
Ⅱ関連電気機械	実績	221,027	218,576	245,064	246,703	265,824
	前年同期比	19.7	34.9	32.6	17.0	20.3
一般関連電気機械	実績	130,284	128,857	132,982	142,005	145,471
	前年同期比	18.9	6.5	5.5	6.4	11.7

**図１ アジアの電気機械の日本向け輸出に占めるⅡ関連の割合**



（注）Ⅱ関連電気機械とは、電気機械のうち、電子計算機、電気通信機器、電子・通信機器部品、集積回路等とした。一般関連電気機械とは、Ⅱ関連を除く家電、音響機器、重電等とした。

# 各地域の主要通貨の対日本円レートの推移



出典：INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS (IMF)